

# 「海洋・宇宙連携の今後の在り方」 に関する特別セミナーのご案内

【日時】2016年10月4日(火) 13:30-17:30 (18:00～意見交換会)

【場所】東京大学 本郷キャンパス 小柴ホール  
(<http://www.s.u-tokyo.ac.jp/ja/hall/koshiba.html>)

【主催】Marine Technology Society (MTS) 日本支部  
日本海洋政策学会「海洋・宇宙連携」課題研究グループ

【後援】(一社)海洋産業研究会、日本海洋政策学会、NPO宇宙利用を推進する会  
〔予定〕(一社)日本リモートセンシング学会、海洋理工学会、(公社)日本航海学会、  
(一社)海洋水産システム協会、(公財)笹川平和財団海洋政策研究所

【協賛】(公社)日本船舶海洋工学会、(公社)日本マリンエンジニアリング学会

【プログラム】以下のとおり。

(総合司会 中原裕幸・MTS日本支部副支部長)

13:30 開会挨拶……鈴木英之・MTS日本支部長、東京大学教授

13:35 第1部:基調講演「日米欧における海洋・宇宙連携方策について」

(13:35-14:05) 海洋立国としての海洋・宇宙連携

……古庄幸一・総合海洋政策本部参与、第26代海上幕僚長

(14:05-14:35) Real-Time AIS Tracking from Space Expands Opportunities for Global Ocean Observing and Maritime Domain Awareness (通訳はありません)

……Ms. Donna Kocak, MTS次期会長、HARRIS Corporation, USA,

(14:35-15:05) 欧州のCOPERNICUS Project について(仮)

……(講演者調整中)

<休憩>

15:20 第2部:パネルディスカッション「新たな産学官連携の構築に向けて」

モデレータ 工藤栄介 笹川平和財団参与

パネリスト 木内英一 NPO宇宙利用を推進する会技術調査部長

吉田公一 IMO海洋環境保護委員会WG議長、横浜国立大学客員教授

長 幸平 東海大学情報理工学部長・教授

和田時夫 (国研)水産研究・教育機構理事

コメンテータ 木下秀樹 内閣官房総合海洋政策本部事務局・内閣参事官

高見牧人 内閣府宇宙開発戦略推進事務局・参事官

(15:20-) パネリスト/コメンテータによるミニプレゼン

(16:20-) ディスカッション(登壇者間およびフロアとのQ&A、意見交換)

17:30 閉会挨拶……廣野康平・神戸大学大学院海事科学研究科准教授、日本海洋政策学会「海洋・宇宙連携」課題研究グループファシリテーター

18:00～ 意見交換会 (会場は東大構内を予定していますが、当日お知らせいたします)

[注:プログラムの内容は予告なく変更される場合があることをあらかじめご了承ください]

◆参加費:セミナー 3,000円、意見交換会 3,000円 (それぞれ領収書を用意します。)

◆申込先:MTS日本支部あて([mts@rioer.or.jp](mailto:mts@rioer.or.jp)) 申込メールを送信(問合わせ、ご意見メモとも)。

(申込時入力事項=氏名、所属、役職部課名、e-mailアドレス、電話番号、意見交換会への参加有無)

◆切:2016年9月30日(金) (切前でも定員になり次第、受付を終了いたします。)

(第2部での参加者からの発言を歓迎します。上記の申し込み時に、添付ファイルにて、ご意見メモをお寄せください。

なお、頂戴したご意見は、必ずしも当日取り上げるとは限らないことを、あらかじめお含みおきください。)

# 「海洋・宇宙連携の今後の在り方」に関する特別セミナー

## ◇開催趣旨

昨今、中国は南シナ海において国際法を無視した管轄水域拡大の既成事実化を進めている。東シナ海においても尖閣諸島海域で挑発的な領海侵犯を繰り返している。北朝鮮は弾道ミサイル発射を繰り返し、一発は日本海の我が国EEZ内に落下した。戦後70年、我が国周辺海域における安全保障に関する脅威は非常に高まっている。他方、異常気象が常態化し、巨大津波等の海洋由来の自然災害の脅威も高まっている他、北極海の海水面積は過去40年間で56%に減少するなど、地球・海洋環境の変動も顕著である。

5月に開催された伊勢志摩G7サミットでは、このような脅威の増大を踏まえて、海洋安全保障、地球規模の海洋状況把握、海洋ガバナンスの重要性について合意がなされた。7月に開催された総合海洋政策本部会合(本部長:安倍総理大臣)は、2017年度から海洋状況表示システムの整備着手と、宇宙情報を含め海洋情報を一元的に集約・共有・提供する体制の強化を決定した。

衛星リモートセンシング及び通信の技術革新は、今後、海洋分野で革命的な進歩をもたらす可能性がある。多数のインターネット通信衛星による海洋ブロードバンドの実現、多くのリモートセンシング衛星による高頻度の全地球観測・監視は、海洋ビッグデータによるビッグビジネスの開花を予感させる。

今年是我国が国連海洋法条約を批准して200海里のEEZを制定してから20周年になる。今こそ海洋安全保障の盤石化と、海洋権益・海洋資源・地球環境保全と活用のため、海洋と宇宙の政策を連携、連動させ、海洋立国の将来ビジョンを描き、新たな海洋・宇宙ビジネスの創出を目指していかなばならない。

海洋・宇宙の産学官連携の今後の在り方を論じるため、日米欧の取り組みの現状を把握しつつ、両分野の関係者が一堂に集い、その連携構築に向けた第一歩とすることが、本セミナーの開催趣旨である。

## ◇基調講演者、モデレーター・パネリストのプロフィール

古庄幸一: 防衛大学校第13期卒業、2001年海将、2003年第26代海上幕僚長。2005年退官後、(株)NTTデータ 特別参与、2012年5月より総合海洋政策本部参与

Ms. Donna Kocak: Over 27 years' experience in the ocean engineering field. She received in 2013 the 2012 Space Coast Outstanding Woman Engineer of the Year from the Society of Women Engineers. She will be the President of the Marine Technology Society in 2017.

工藤栄介: 1999年運輸省(海上保安庁装備技術部長)を退官後、2015年まで海洋政策研究財団(OPRF)勤務。現在笹川平和財団参与。OPRFにて「海洋への宇宙利用」調査研究に従事。

木内英一: 電気通信大学応用電子工学修士、日本電気(株)にてレーダー開発、警戒管制・航空管制システム、ミサイル防衛等に従事。2009年以降、現職にて宇宙利用推進に関わる政策提言に従事。

吉田公一: 東京大学船舶工学科卒。IMO(国際海事機関)のGMDSS(世界的遭難安全通信システム)の構築及び改良に1985年以来従事。ISO/TC8/SC2(海洋環境保護)議長。

長 幸平: 1981年千葉大学大学院修士課程修了、工学博士。アジア・リモートセンシング協会事務総長。日本写真測量学会副会長。衛星による即時監視、海水観測等の研究に従事。

和田時夫: 1977年長崎大学水産学部卒業、農学博士。日本水産学会副会長。水産海洋学会会長。水産庁研究所、(独)水産総合研究センターにおいて水産資源管理に関する調査研究に従事。

## 海洋と宇宙の連携 特別セミナー 系譜と展望

